

【分野：働き方】

補助対象要件

- 地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するほか、職住近接による新たなライフスタイル等を実現するなど、地域の課題解決に資するサテライトオフィス等のテレワーク環境の整備を図る事業。
- 就労者がICTを利用して働くことが要件。（「無償活動」、「単純な打合せ・集会・レンタルスペース利用」のような形態は補助対象外）

● 補助対象外経費

- ・テレワーク整備拠点の躯体に関わる改修工事
- ・台所整備などテレワーク業務に直接必要と認められない経費 等

【テレワーク拠点のイメージ】

所属オフィス



モバイルワーク



在宅勤務



テレワークの3類型

在宅勤務

1日の勤務時間のうち、一度オフィスに出勤、もしくは顧客訪問や会議参加などをつつ、一部の時間は自宅で業務を行う「部分在宅勤務」も該当。

サテライトオフィス勤務

所属するオフィス以外の他のオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペース、遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方。

モバイルワーク

営業活動などで外出中に作業する場合。営業職などの従業員がオフィスに戻らずに移動中の交通機関や駅・カフェなどでメールや日報の作成などの業務を行う形態も該当。

地方創生



一億総活躍社会



働き方改革

【分野：働き方】対象例

事業名	事業主体	事業概要（目的、内容、効果など）	効果	備考
白浜町における先進的 テレワーク推進事業	NECソリューションイノベータ 株式会社 実施地域：和歌山県白浜 町	白浜町のワーケーション（WorkとVacationの組 み合わせによる造語、休暇を兼ねてテレワークを行 うこと）推進取組の一環としてテレワーク拠点を整 備。企業進出・移住者増加、ローカルイノベーション 創出につなげる。	（前年度の実証 事業を含め）11 の企業が白浜町 に進出 （2020年1月 時点）	H28年度「ふるさ とテレワーク推進 事業」採択
「郡上クリエイティブテレ ワークセンター」創設プロ ジェクト	NPO法人HUBGUJO 実施地域：岐阜県郡上市	昭和16年建設の工場のリノベーション空間にテレ ワーク拠点・コワーキングスペースを整備し、異業種 企業との交流による新事業開発や、小中高生対 象のプログラミングセミナーの開催などによるIT人材 育成を行う。	24人利用（移 住者を含む） （2020年1月 時点）	H28年度「ふるさ とテレワーク推進 事業」採択
駒ヶ根KIC OFFプロジェ クト	長野県駒ヶ根市	都市部から駒ヶ根市への人・仕事の流入、就労時 間に制約がある市民が働ける環境をつくることを目 的とし、テレワーク拠点を整備。	240人以上利用 登録（2020年 3月時点）	H28年度「ふるさ とテレワーク推進 事業」採択

（注）利用人数について

提案時に、本事業で整備する拠点における、地方移動者（※1）、地元ワーカー（※2）、その他のテレワーカー（※3）の就労計画を要記載。
（補助事業完了の翌年度から5年間分）

※1 都市部から拠点の設置されている市町村へ移住又は長期派遣で移動し、都市部の仕事をテレワークで行う者

例A	都市部の企業等の従業員が、地方に移動し、拠点で都市部の仕事をテレワークで行う。
例B	子育てや親の介護等を理由に地方へ移動を希望する従業員や個人が、拠点で都市部の仕事を継続してテレワークで行う。

※2 整備する拠点の近隣地域の住民で、都市部の仕事をテレワークで行う者

例C	地方で起業する者や個人事業主が、拠点でクラウドソーシング等を利用することにより、都市部の仕事を受注してテレワークで行う。
例D	都市部の企業等が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する。

※3 上記以外の業態でテレワークを行う者（都市部から来たテレワーカーだが、短期の滞在(利用)である場合や、
近隣住民が都市部の仕事でない業務をテレワークで行う場合など）

分野：働き方

- 地方でも都市部と同じような就労環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するとともに、多様な主体による地域の課題解決に係る取組を行う拠点を形成したい地域向け
- 就労者がICTを利用して働ける拠点を創出するとともに、新たなビジネス創出を促す多様な主体による共創の場づくりのための機能を装備

【取組事例】テレワーク拠点整備による地方創生・働き方改革の推進

長野県駒ヶ根市

都市部企業、地域産業・学生が共に働き・学ぶための機能を装備し駒ヶ根市への「人と仕事の流れ」をつくる

地域課題

- 都市部から駒ヶ根市への人・仕事の流入を推進する
- 子育てなどで就労時間に制約があり、一般的な就労が困難な市民にも働ける環境をつくることで、子育て世代の女性が働きやすい環境が求められていた

実現のポイント

- 二つのアルプスを望む高原の恵まれた環境に、サテライトオフィスと、これに隣接するテレワークセンターを開設し、都市部のITなどの企業を誘致。
- パブリッククラウドサービスを活用し、都市部と同じ仕事ができる環境を整備し、駒ヶ根市への人と仕事の流れを創出するとともに、IT教育や新たなビジネス創造の場となる地元産業などとの連携機会を創出し、地域活性化につなげる

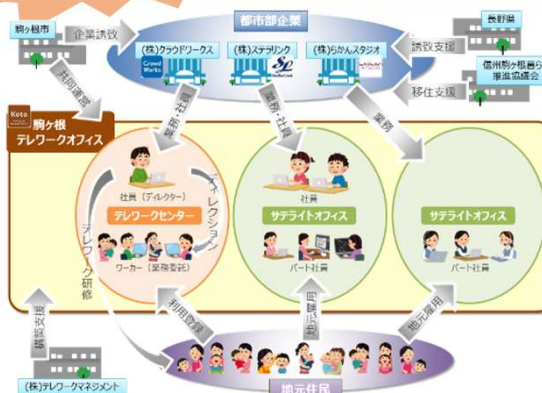
事業内容

<整備したテレワーク拠点>

駒ヶ根テレワークオフィス（愛称：Koto）

- 駒ヶ根市総合戦略にてテレワーク推進事業を位置づけ
- JR駒ヶ根駅前の遊休施設を活用し、テレワークセンターとサテライトオフィスの2つの機能を持つ施設を開設
 - 1階：(株)クラウドワークス（東京都）がディレクターを常駐させて、市民にテレワーク業務を提供
 - 2階：(株)ステラリンク、(株)らんかんスタジオ（いずれも東京都）が業務の一部を移転して、市民を雇用

テレワークスペースと、
テレワークで従事する仕事を
併せて提供



<取組体制>

- 駒ヶ根市：代表機関
- (株)クラウドワークス、(株)ステラリンク、(株)らんかんスタジオ：業務の一部を駒ヶ根市に移転（都市部からの仕事の流入・地元雇用創出に貢献）
- (株)テレワークマネジメント：地方でのテレワーク事業構築支援
- 長野県：企業誘致支援
- 信州駒ヶ根暮らし推進協議会：移住者長期滞在者支援

生じた効果

- 移動人数 累計6人
- 地元雇用 累計8人
- 利用登録者数 240人超（子育て世代の女性を中心に）

■ 経済効果

- (株)クラウドワークスは、市民にテレワーク型の仕事を提供することで、就労の機会を創出
- (株)ステラリンク社、(株)らんかんスタジオは、業務の一部を駒ヶ根に移管することで、地元雇用を創出
- オフィス開業を契機に、商店街の空き店舗約20件が活用

■ 波及効果・今後の展開

- 子育て世代の女性の、仕事の選択肢を増やし、住みやすさを実現し、子育て世代に選ばれる地域に
- 駅前の賑わいを創出